

日本家庭科教育学会

## 第4期 課題研究報告書

全体テーマ

### 「未来を支える力と家庭科」

テーマ1：家庭科の学力（資質・能力）の育成状況に  
関する調査・実証研究

テーマ2：家庭科教員養成・研修に関する調査・実証研究

期間 2018年7月～2021年3月

## はじめに

本報告書は、日本家庭科教育学会「第4期課題研究」の研究グループが、2018年7月～2021年3月にわたり研究を進めてきた成果をまとめたものである。

日本家庭科教育学会「課題研究」は、学会活動の柱の1つである「研究活動の推進」の一環として2008年度より設定された。「課題研究」では、家庭科教育に関する諸課題のなかから研究テーマを取り上げ、学会共通の問題意識のもとに、共同で研究を行うものである。これまで、第1期（2008～2010年）に6研究グループ、第2期（2012～2014年）に2研究グループ、第3期（2014～2016年）に4研究グループが取り組んできた。

第4期（2018年～2020年）では、全体テーマを「未来を支える力と家庭科」とし、今日の教育課題に対する家庭科教育の現代的課題を追究しながら、家庭科の学びや実践力をどうとらえたらよいのか、家庭科教育の本質的研究を行うことを目指した。

メンバー募集時に示したテーマの趣旨、および研究の経過は次のとおりである。

### 1 テーマの趣旨

新学習指導要領の内容が示され、次世代の教育のあり方が問われている。家庭科の学習指導要領においては、未来を支える力として、少子高齢社会に対応する力や生活課題を解決するために必要な社会参画力、持続可能な社会を構築する力、生活文化の継承・発信などが示されている。このような動向に対し、学会の課題研究として取り組むべき2つの観点があると考えられる。

一つは、家庭科で育てる学力（資質・能力）とは何か、その整理を理論的に進め、教科の本質を明らかにし、学校教育における家庭科の意義、役割を広く発信することである。もう一つは、学校現場の抱える課題の解決に向かう、教員養成・研修やカリキュラムの研究である。期待される具体的な研究テーマには次のものが考えられる。

- 1) 家庭科の学力（資質・能力）の育成状況を明らかにする児童生徒を対象とした調査・実証研究（例：高等学校「家庭総合/基礎」で学力の質はどう異なるかの検証等）
- 2) 実習等における少人数指導やティームティ칭ングの効果（授業比較による検証等）
- 3) 家庭科教員養成に関する調査・実証研究（学生や教員の実態、研修やカリキュラムの検証等）

### 2 研究の経過

2018年5月	3つの研究テーマを提示し、研究メンバーを募集
2018年7月	応募メンバーへの説明会、メンバー間での打ち合わせ <sup>※1</sup>
2018年8月	各研究グループより研究計画書の提出

2019年7月	研究中間報告書の提出
2019年12月	例会での課題研究中間報告会にて報告
2020年12月	大会（オンライン開催）での課題研究最終報告会にて報告
2020年12月	研究最終報告書の提出※ <sup>2</sup>
2021年3月	全ての研究グループの活動終了※ <sup>2</sup>

※1 この時の会議で個々の希望テーマや関心をもとに協議を行い、テーマ2)と提示していた実習等の授業比較による検証の視点は1)と統合し、テーマ1「家庭科の学力(資質・能力)の育成状況に関する調査・実証研究」、テーマ2「家庭科教員養成・研修に関する調査・実証研究」と整理。テーマ1は2グループ、テーマ2は3グループで行うことを決定。

※2 新型コロナウイルスによる諸般の影響により研究の中断を余儀なくされたため、当初の研究活動終了時期は2020年6月であったが、全ての研究グループより申請が提出され、2021年3月まで研究期間が延長。また最終報告書提出も当初8月を予定していたが、12月に延長。

### 3 研究メンバー

5つの研究グループ計28名で行った(代表◎・副代表○・会計※, 50音順)。所属、各グループのテーマ、サブテーマは研究計画時(2018年9月)のもの。

テーマ1「家庭科の学力(資質・能力)の育成状況に関する調査・実証研究」

1-1 新教育課程において養成したい家庭科の資質・能力  
～中学校家庭科における授業実践とその効果分析を通して～

◎葛川幸恵(横浜市領家中学校), ○桑原智美(東京学芸大学附属世田谷中学校),  
※浅野和子(横浜市港南中学校), 工藤由貴子(日本女子大学),  
小橋和子(岡山市芳田中学校), 西田寛子(十和田市十和田中学校)

1-2 高校家庭科の学力(資質・能力)の育成状況に関する調査・実証研究

◎野中美津枝(茨城大学), ○谷昌之(大阪府立貝塚高等学校),  
※岩崎香織(國學院大學栃木短期大学), 齋藤和可子(中央大学附属中・高等学校),  
仲田郁子(千葉県立流山おおたかの森高等学校), 三沢徳枝(佛教大学),  
吉野淳子(埼玉県立越谷西高等学校), 若月温美(東葉高等学校)

## テーマ2 「家庭科教員養成・研修に関する調査・実証研究」

### 2-1 A 教員養成—家庭科教員の資質・能力

### 2-1 B 教員養成—家庭科教員養成の目的・方法・内容

◎鈴木明子（広島大学）、○妹尾理子（香川大学）、\*小倉育代（大阪教育大学・非）、加賀恵子（大阪教育大学）、鎌田浩子（北海道教育大学）、黒光貴峰（鹿児島大学）、小清水貴子（静岡大学）、手塚貴子（函館短期大学）、室雅子（相山女学園大学）、村上睦美（奈良教育大学）

### 2-2 家庭科教員研修に関する実態と課題

◎日景弥生（弘前大学）、○青木香保里（愛知教育大学）、\*志村結美（山梨大学）、木村紀子（青森県立西高等学校）

各研究グループとも、精力的に研究に取り組み、大きな成果をあげた。次頁以降、提出された最終報告書を掲載する。今後、これらの成果は、さらに論文や書籍等で公表されることと思う。研究成果が家庭科教育の発展やアピールに活かされることや、今後の研究に引き継がれることを期待したい。

2021年3月  
日本家庭科教育学会

# 各研究グループの報告

## テーマ 1

家庭科の学力（資質・能力）の育成状況に関する調査・実証研究

- 1-1 『自ら課題を設定しそれを乗り越えていく力』を育む中学校家庭分野での授業づくりの検討」
- 1-2 「高校家庭科の学力（資質・能力）の育成状況に関する調査・実証研究」

## テーマ 2

家庭科教員養成に関する調査・実証研究

- 2-1 A 「教員養成－家庭科教員の資質・能力」
- 2-1 B 「教員養成－家庭科教員養成の目的・方法・内容」
- 2-2 「家庭科教員研修に関する実態と課題」

## I. 研究メンバー：代表◎・副代表○・会計※

◎葛川幸恵（横浜市立鴨志田中学校）○桑原智美（東京学芸大学附属高等学校）、  
浅野和子（横浜市立港南中学校）、小橋和子（岡山市立福浜中学校）、  
西田寛子（横浜市立樽町中学校）、工藤由貴子（元横浜国立大学）

## II. 研究目的や活動内容等

### 1. 研究の目的

新学習指導要領に基づくカリキュラム展開において、中学校技術・家庭科【家庭分野】の資質・能力とはどう捉えられるか、それを育てる家庭分野の授業とはどのようなものか、その家庭分野の力がじゅうぶんに発揮されるのを阻んでいるものは何かについて、現場の実態から課題を浮き彫りにし、これからの家庭分野の学習の充実に向けて授業等の具体的な提案をすることを目的として研究を開始した。

様々な社会的な課題が渦巻く中、人間が人間らしく生きていくために自立と共生を目指す家庭分野への期待は大きく、新学習指導要領では中学校技術・家庭科（家庭分野）の学習内容が増加している。特に小中高等学校の継続する学びの中間点にある中学校の学習内容は、生徒たちが自分の生活と社会的課題とを繋ぐ視点を獲得できることが求められているが、限られた時間数の中で家庭分野の力を最大限発揮するために教員による意識的な授業展開の工夫が不可欠である。

そこで、本研究では、

（１）新学習指導要領に示された中学校技術・家庭科【家庭分野】に対する期待について、グループメンバーによる勉強会、文献調査、先行研究等を通じて、新学習指導要領に基づくカリキュラム展開において家庭分野の資質・能力とはどう捉えられるか、それを育てる家庭分野の授業とはどのようなものかについて、文科省等から示されているものを、改めて家庭科の教員の視点から読み解き、解釈し直す。

（２）教育現場の課題を、教員に対するアンケート調査、生徒に対するアンケート調査双方から抽出する。

（３）（１）（２）の結果をもとに教科の力を存分に発揮できる授業提供の方法を提案する。

### 2. 活動内容

2018年（平成30年）6月から

（研究会の開催 4回 研修会の開催 3回 ヒアリング（出張）勉強会、学会参加等）

（１）問題を出し合い協議

（２）現場の実態調査、アンケート実施に向けて内容を検討。

成果：

- (1) 現場の教員の困りごとや現状の確認、情報共有。
- (2) 共通課題の検討。
- (3) 教員への研修とアンケート実施。(2018年12月)

#### 2019年(平成31年令和元年)

(研究会開催4回 メール会議 研修会の開催3回 ヒアリング(出張)勉強会、学会参加等)

- (1) 現在の授業実践の調査とこれからの授業を想定し協議。
- (2) 1年目のまとめを「新学習指導要領にみる日本の中学校家庭科への期待と可能性」として東アジア家政学会においてポスター発表を行った。(2019年8月中国メンバー3名参加)
- (3) プレ実施を踏まえての現場の実態調査、アンケート実施に向けて内容を検討。
- (4) 教員への実態調査ヒアリング(2019年8月)
- (5) 生徒へのアンケート実施。(2019年11月)
- (6) アンケート分析。
- (7) 日本家庭科教育学会中間発表
- (8) 新学習指導要領についての研修参加(出張)メンバー1名

成果：

- (1) 現場の実態把握と教員の困りごとの集約
- (2) 実態調査とアンケート調査結果の分析
- (3) 資質・能力の調査に向けての授業作りへの試案

#### 2020年(令和2年)

(オンライン研究会開催 メール会議 研修会の開催3回 ヒアリング(出張)勉強会、課題研究まとめ 日本家庭科教育学会オンライン大会最終報告発表参加等、最終報告書提出)

- (1) 実態調査(2019年1月岡山県メンバー2名参加)
- (2) 3県の旧学指導要領のもとでの研究授業の学習指導案調査分析
- (3) 中学3年生への授業をよりよくするアンケート(課題設定・解決の実態把握)
- (4) 調査結果や問題点にこれからの授業作りについての協議。(2020年9月)
- (5) 先生と生徒が共創する授業作りの学習指導案枠とワークシート枠検討(2020年10月)
- (6) まとめ(2020年11月)

成果：

- (1) 現状への具体的提案である学習指導案枠とワークシート案等を作成。
- (2) 今後へ続く年間時間数等も含めた広い意味での授業における共通課題を認識した。
- (3) 授業実施へむけた具体的な「課題設定と課題解決を促す」要素の記載されたワークシート標準案を作成

### 3. 研究計画と方法

(1) 中学校の教育現場の課題を明らかにするために、以下の5つの調査を実施

調査1「中学校技術・家庭科【家庭分野】担当教員へのヒアリング調査」

調査実施時期：2018年（平成30年）4月から2019年（令和元年）9月

対象者：神奈川県家庭科教員25名、岡山県10名、青森県1名、東京都1名、合計37名  
(37校)の中学校教員からの聞き取り調査

質問項目：授業をする際の問題点について

・指導内容・教材・評価・指導の仕方・免許の有無・種類・研修・課題・困っていること

調査2「全日中校長会調査分析」

「平成29年度全日中学校長会中学校教育に関する調査結果資料」の検討

調査3「学習指導案の課題設定についての分析」

調査対象：青森県 神奈川県 岡山県 3県の教育委員会等で公開されている旧学習指導案  
のもとにつくられた研究授業での学習指導案の分析 12本

調査時期：2019年（平成31年）2月

調査内容：指導内容 教師の課題設定・題材を貫いた課題設定・生徒による課題設定の有無

調査4「中学校3年生生徒の家庭分野の基本的知識・技能の習得に関するアンケート調査」

調査対象：神奈川県K中学校2学年1クラス34名 岡山県A中学校1学年2クラス70名  
3学年29名1クラス99名 青森県T中学校 1学年 2学年 3年生 185名

実施時期：2018年（平成30年）11月

調査項目：25項目（質問紙調査項目4件法）

- ・家庭・家族について（親の名前、誕生日、住所が書ける、保護者の事、家族の仕事）
- ・学校生活について（学校生活が楽しいか、メディア、プリント、提出物、授業ノート
- ・体験について（魚をさわったことがあるか、まな板、コンビニ、裁縫箱を持っているか）日常的な外食、郷土料理、ボタン付け、お雑煮、下着、炊飯について）
- ・実技（鶴を折る 線を物差しで引く）

調査5「より良い授業づくりのためのアンケート～家庭分野での課題設定状況調査」

目的：3学年間学習を履修し自分の生活で課題に気づき、課題設定し解決できているか調査した。

調査対象：神奈川県K中学校3学年2クラス66名 岡山県A中学校3学年2クラス56名  
青森県T中学校3学年2クラス 56名

実施時期：令和2年2月 中学校卒業前の時期の生徒

調査項目：11項目（質問紙調査項目4件法）2項目 質問

- ・家庭分野の学習は好きか。・課題解決はどんなものをやったか。
- ・自分の衣生活・食生活・住生活・家族の関わり・幼児との関わりの課題設定・解決できるか。
- ・家庭分野の学習で自分のテーマを決めて課題解決の学習に取り組んだことがあるか。



### Ⅲ. 研究成果

担当教員へのヒアリング調査から、現場がかかえる様々な課題が明らかになった。

#### 1. 教員側の課題

教える内容が多く今の履修時間 87.5 時間では足りないことや、多くの学校で非常勤や臨任配置で計画的に 3 学年間を見通した指導ができにくい。正規でないと授業環境（家庭科室）などの備品などの整備も難しい。家庭科教員は、他の教科の先生に比べても評価人数が多い。

#### 2. 生徒側の課題

生徒の生活体験の不足や、数学、社会、理科等他教科で既習であるはずの知識が【家庭分野】の学習とつながらず、実習の際、基本的な作業にも時間がかかり、応用できない状況が見られる。

#### 3. 研究から見えてきた課題とこれからの家庭分野授業構想の提案

生徒自身の思考、判断、表現を重視し、教員は授業毎に課題を設定し、生徒自身がそれを解決できるような授業を意識的に行う必要がある。生徒が主体的に、自らの課題を設定し、授業を通じて、それを乗り越える力を身につけようとしているかについては、これまでじゅうぶんに検討されてこなかった。新学習指導要領のもとで求められる資質・能力を、生徒一人一人が主体的に育むために、新しい学びのかたちをどう具体化し実践するかについて、現場教員が議論し試行し始めているところである。教員も生徒も主体的に問題解決的な学習に取り組むための「課題設定」についての概念形成が必要であり、ガイダンスや授業の中で意図的に課題解決のプロセスについて理解させる工夫が必要であると考え。本研究では、他教科で学習したことを総括して家庭科で学ぶ（家庭科で「とどめを刺す」）大胆な発想のもとで、他教科との連携が必要である。そのための授業案を提案し、それを広く教師が共有することが一つの可能性として挙げられる。

#### (1) 学習指導案では、教員側には意識的な課題設定があるが、

- ①生徒自身がその学習課題に対する自分の「課題」を見出す場面をつくっていない。
- ②学習を進める中で、自らの課題設定がどう変化するかをみとる工夫がなされていない。
- ③個々の生徒のもつ「課題」を意識した声かけ、具体例の提示などの工夫もされていない。

#### (2) 家庭分野の基本的知識・技能習得に関するアンケートの結果から見えてきた課題は

- ①子どもたちは生活体験の不足や、生活の多様化から、従来出来ていたことが出来ない生徒が増えており、学習に取り組む以前の課題が多い。
- ②家庭の中で生活のことを教えないし、学べなくなっている生徒が増えているのではないか。
- ③当たり前前が当たり前でなくなっている。
- ④技能習得に必要なハサミや定規等を生活でつかう機会が少ないのか不器用になっている。
- ⑤身近な家族について知らないし語れない。（普段からプライベートな事に触れないようにとの配慮があり、名前や住所を書けない生徒が増えている。）
- ⑥家庭の中で自分の役割がないし、勉強以外のことをやらせていない家庭もある。
- ⑦保護者が学力重視で、中学生が出来る家庭の仕事を与えておらず、生徒が生活の基本の力を身に付けることが不十分になっている。

#### (3) 3年間学んだ生徒が生活の課題をどうとらえているか

①3年間の学習を終えた時点でのアンケート調査では、生活の中での課題に気づいている。  
②教師が、生徒の課題設定（生徒自身の課題）を意識して聞きとっていなかった。③生徒は、自分の中で課題解決をしてきたと答えている。④その内容は、授業の中で印象的だった授業内容について、あるいは、「課題と実践」の授業で扱ったものに関連するものを挙げている。⑤課題の具体的な内容については、生徒によって様々である。⑥興味があるのは自分の課題であるが、この課題を授業の学習課題と結びつけて、学習をしながら解決していくこともできたのではないかという意見も見られた。⑦これからの学び方の中に、生徒自身の課題設定をさせ、その課題を乗り越えることで、自分のより良い生活を切り拓く力を身に付けさせることができるのではないかと。⑧学年間の比較では、家族については、3学年にはできることが増えている。「家庭で家族のためにする自分の仕事を持っている」では、3年生が多い。各家庭で、家庭内の仕事を任されることが多くなっていることが考えられる。⑨食生活・衣生活・住生活に関することでは「とれたボタンは自分でつける」「Y シャツや体操服の下に汗を吸う下着を着ている」「自分一人でごはんを炊いたことがある」の項目で、3年生が多い。学年が上がり、身の回りのことを自分でできる生徒が多くなっていること、学習内容を生活の中で実践し活用していることなどがうかがえる。

#### (4) 生徒と教員とで学習課題を共創するための提案

①ガイダンス 中学校1年生の家庭科の学びの最初に“わたしはこうなりたい”宣言をする。

どんな衣生活を送りたい？どんな食生活を送りたい？どんな住生活を送りたい？

なりたい自分と現在の自分とのギャップ ⇒ 生徒の課題 ⇒ 3年間の学びでできるように「なりたいこと」を先生と生徒が共有する。クラスでも共有する。課題の多様性（価値・ライフスタイルの多様性）の理解。②各題材/毎時の学習課題 ⇔ 生徒の課題 ③生徒の課題設定を意識した学習指導案作り ④生徒の課題を意識した声かけをする。⑤知識・技能を習得する際に生徒の課題に関連する具体例をひく ⑥学習過程での課題の変化付加修正を応援。どうすればより良くなるかを生徒に問い続ける。⑦課題設定-課題修正-新たな課題設定の過程が見えるロードマップにする。

#### IV. 今後の予定

1. 次は提案した実践に対しての理論づけをして、今後の家庭科の授業展開の一助となるように、授業事例集を作る。
2. 現場の家庭科教員に授業実践集を提供し実際に授業を展開してもらい、授業力を付ける。作成した授業事例集を、多くの教員に提供。実際に授業を展開してもらう。
3. 授業改善に向けて、指導法などをアドバイスし、家庭科の教員力を高める。

ワーキング No. 1-2	テーマ：高校家庭科の学力（資質・能力）の育成状況に関する 調査・実証研究
------------------	---

## I. 研究メンバー：代表◎・副代表○・会計※

- ※岩崎 香織 （東京家政大学家政学部）
- 齋藤 和可子 （中央大学附属中学校・高等学校）
- 谷 昌之 （大阪府立天王寺高等学校）
- 仲田 郁子 （國學院大學栃木短期大学）
- ◎野中 美津枝 （茨城大学 教育学部）
- 三沢 徳枝 （川口短期大学子ども学科）
- 吉野 淳子 （埼玉県立越谷総合技術高等学校）
- 若月 温美 （東葉高等学校）

## II. 研究目的や活動内容等

### 1. 研究の背景と目的

21 世紀の子どもたちが社会において生きていくために必要な力を特定するために、国内外で議論されてきた。OECD が提示した「キーコンピテンシー」、ATC21S プロジェクトが提示した「21 世紀型スキル」、国立教育政策研究所が示した「21 世紀型能力」など、いずれも未来を創るために市民性が重視され、協調性と問題解決能力の重要性が挙げられている。そのため、社会の変化に対応し、21 世紀を切り拓く人材を育成する上で、生活や社会の課題解決能力を育成することは、学校教育の課題となっている。

2016 年 12 月に学習指導要領改訂の基本的な方向性や考え方を示す中央教育審議会の答申が公表された。今回の学習指導要領改訂では、2030 年の社会と子どもたちの未来を見据え、予測できない変化に受身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、未来を創り出していくために必要な資質・能力を子どもたちに確実に育む学校教育が目指され、自立的に生きる「生きる力」や問題発見・解決能力の育成が重視されている。家庭科は、子どもたち一人一人がよりよく生きるために生活や社会における問題を自ら発見し解決する課題解決能力の育成を目指しており、まさに市民性を養い 21 世紀型学力を育む。そのため、新学習指導要領における家庭科の改善においては、少子高齢化、家族や地域福祉、食育、消費者教育、持続可能な社会に向けて様々な社会問題に対応するための解決能力の育成が一層期待されているところである。

日本家庭科教育学会では、よりよい生活を営むために必要な生活実践力・活用力を「生活リテラシー」と捉え、家庭科で育む力として調査や議論が進められている。今後、リテラシーの概念や先行研究を踏まえて「生活リテラシー」の要素について検討し、家庭科で習得する知識・技能との関係について調査が必要である。さらに高校家庭科では、よりよい社会の構築に向けて課題解決能力が期待されており、授業を通して具体的にどのような力が獲得

できているのかを示す実証的研究が求められている。

そこで、本研究では、高校家庭科で育てる学力（資質・能力）を検討するため、先行研究や学会がこれまで実施した調査を基に「生活リテラシー」の要素および高校家庭科で習得する知識・技能を検討して整理し、高校生における育成状況や実態を調査する。さらに、高校家庭科の授業を通してどのような力が獲得できているのかを授業との関係で実証的に研究することを目的とする。

## 2. 研究内容と研究方法

### (1) 高校家庭科で育てる学力（資質・能力）の検討と育成状況に関する調査

高校家庭科で育てる学力（資質・能力）を調査するため、世界の学力論や学会がこれまで実施した生活リテラシーに関する調査、国の生活スキルに関する調査等から高校生が身につける「生活リテラシー」の要素および高校生が家庭科で習得する「知識・技能」を検討して質問紙を作成した。そして、2019年4月～6月にかけて、メンバーが所属している計5校の高校生2477名に自記式質問紙調査を実施した。分析対象は、質問項目の完全回答者2207名（男子1059名、女子1148名）で、有効回答率は89.1%だった。

### (2) 高校家庭科の授業で育成している学力（資質・能力）の実証的研究

高校生の実態調査で消費者市民、生活設計に関する知識や実践が低かったことを踏まえ、高校家庭科において、①「エシカル消費」、②「生活設計」を題材に授業開発を行ない、授業実践、授業分析に取り組んだ。①の授業は、2019年9月～10月に私立T高等学校3年生3クラスにパイロット授業をしたうえで、2019年10月～11月に大阪府立T高等学校2年生9クラスを対象に実践、②の授業は2020年1月～2月に千葉県立N高等学校2年生5クラスを対象に実践した。分析に当たっては、①「エシカル消費」の授業では「消費者の責任」、②「生活設計」の授業では「生活設計」について、事前事後で自由記述をしてもらった記述内容から学びを分析した。また、(1)の調査で作成した「知識・技能」「生活リテラシー（活用力）」の質問項目から授業内容に関係する項目を抽出して事前事後比較をして、育成された学力を検討した。

## Ⅲ. 研究成果

### 1. 高校家庭科で育てる学力の検討と育成状況に関する調査

(1) 高校生が身につける「生活リテラシー」の要素として先行研究から検討して、学会が実施した質問11項目に、「自立」に金銭管理、「共生」にコミュニケーション、新規に「課題解決」「消費者市民」の質問項目を加えて計18項目として「生活リテラシー」の実態を調査した。その結果、高校生は、衣食の実践、エシカル消費の実践が低かった。男女で比較すると、「課題解決」では男女差はみられないが、「自立」「共生」の質問項目で女子の方が有意に高く、18項目の総合平均点でも女子の方が有意に高い。

(2) 生活リテラシーと生活実態との関係を見るため、男女それぞれの「生活リテラシー」

の総合平均点よりも高い群と低い群で比較した結果、男女とも生活リテラシーが高い群の方が「健康状況」が有意に良好で、低い群は過半数が「頭がぼんやり」「集中力が無い」「やる気がない」状況だった。また、「学校生活が充実」「友達が多い」「勉強が得意」といった学校生活全般に関しても男女ともに生活リテラシーが高い群の方が有意に高かった。さらに、将来の自立や家族形成意識にも同様に有意差がみられた。

(3) 高校生が家庭科で習得する「知識・技能」を整理して、知識（わかる）・技能（できる）について 20 項目の質問項目で尋ねた結果、衣食の技能、社会保障、エシカル消費の知識が低く、男女で比較すると女子の方が 20 項目の総合平均点が有意に高い。男女それぞれの「知識・技能」の総合平均点よりも高い群と低い群で比較した結果、男女とも知識・技能が高い群の方が「生活リテラシー」が有意に高く、家庭科で習得する「知識・技能」と「生活リテラシー」の関連が明らかになった。

## 2. 高校家庭科の授業で育成している学力の実証的研究

### (1) 「エシカル消費」の授業と育成された学力

#### 1) 授業内容

全 8 時間で、消費者市民、課題解決に関する知識・技能・活用力の向上を目指して、「生産者・製造者・販売者・消費者」の関係性が理解できるように、自分の消費行動、4 者を擬似的に体験できるすごろく、映画 (The True Cost) 視聴を取り入れて、グループで様々な課題を解決する活動を行った。

#### 2) 育成された学力

「消費者の責任」について自由記述の記載内容を事前事後で比較した結果、平均文字数が事前 31.4 文字に対して、事後では 64.2 文字と有意に増加していた。記載内容では、事前で最も出現回数が多かった語句は「買う」であったが、事後では「考える」が最も多く「生産者」「環境」「自分の消費行動」について考えていた。

「知識・技能」「生活リテラシー（活用力）」の事前事後比較では、エシカル消費についての理解が深まり、事後の方が消費者市民の知識・技能・活用力が有意に高く、また、情報収集や課題解決に対する技能や活用力も有意に高くなっていた。

### (2) 「生活設計」の授業と育成された学力

#### 1) 授業内容

全 12 時間で、青年期の自立と家族・家庭、共生社会、経済計画の内容を組み合わせ、リスクとその対策を取り入れた人生すごろくを作成し、高校卒業後の人生について考えることから始め、社会保障制度、家計の基礎、経済計画（ローンなど）、消費者問題と成年年齢引き下げ、現代家族の特徴について学習できるようにした。

#### 2) 育成された学力

「生活設計」について自由記述の記載内容を事前事後で比較した結果、平均文字数が事前 25.7 文字に対して、事後では 67.1 文字と有意に増加していた。また、「将来について全く

想像できない」が事前では44.2%であったが、事後では25.8%に減少しており、将来を見通す必要性を実感していた。

「知識・技能」「生活リテラシー（活用力）」の事前事後比較では、今後の人生について考える意識が高まり、事後の方が生活設計、金銭管理、市民性、課題解決の知識・技能・活用力が有意に高くなっていた。

以上の結果から、高校家庭科で育てる学力を検討するために作成した「知識・技能」「生活リテラシー（活用力）」の指標は、授業研究で育成した学力を把握する実証研究で活用できることが明らかになった。今後、実践した授業分析をさらに行い、育成された学力と授業との関係を検証して研究成果を公表していく予定である。

#### 【引用・参考文献】

- ・日本家庭科教育学会編 「未来の生活をつくる－家庭科で育む生活リテラシー」明治図書、2019
- ・日本家庭科教育学会 2018 年度例会報告シンポジウム「家庭科で育成する生活リテラシーとは」日本家庭科教育学会誌、62（1）、48-51、2019

ワーキング No. 2-1A・2-1B	テーマ：家庭科教員養成に関する調査・実証研究 1A「教員養成—家庭科教員の資質・能力」 1B「教員養成—家庭科教員養成の目的・方法・内容」
------------------------	---

## I. 研究メンバー：代表◎・副代表○・会計※

- |                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| ◎鈴木明子（広島大学）       | ○妹尾理子（香川大学）         |
| *小倉育代（大阪教育大学・非常勤） | 加賀恵子（弘前大学）          |
| 鎌田浩子（北海道教育大学）     | 黒光貴峰（鹿児島大学）         |
| 小清水貴子（静岡大学）       | 手塚貴子（金沢星稜大学女子短期大学部） |
| 村上睦美（奈良教育大学）      | 室雅子（椙山女学園大学）        |

## II. 研究目的や活動内容等

### 1. 研究目的

新しい学力観への移行の中で、現在求められている家庭科教員の資質・能力に照らして、我が国の大学の教員養成課程における家庭科教員養成の実態と課題を調査により明らかにする。特に、家庭科の教科観育成、教科内容および指導法と資質・能力の保障などの視点から分析し、教育職員免許法および各大学の教員養成カリキュラムやシラバスの改善に向けて示唆を得ることを目的とした。

### 2. 活動内容

(1) 家庭科教員としての資質・能力および教員養成課程における家庭科教員養成の実態と課題に係る先行研究とメンバーの課題意識に基づき情報を収集、整理し、調査研究の方法と内容を検討した。詳細は次の通りであった。

- 1) 対面打合わせ等 7回（2018/7/8, 8/27, 11/4, 2019/2/11, 6/29, 9/9, 12/8）および学習会（堀内氏, 2018/12/8）
- 2) リモート（zoom）打合わせ 11回（2020/4/28, 5/25, 6/30, 7/20, 8/28, 9/15, 11/2, 12/12, 1/11, 2/11, 3/8），他メール、電話による情報共有と協議

(2) 1) 家庭科教員養成大学教員対象調査, 2) 同学生対象調査, 3) 2) の結果に基づき抽出した教員対象調査の3種の調査を実施した。詳細は次の通りであった。

#### 1) 家庭科教員養成大学教員対象調査

家庭科教員養成の実態と課題を教員の意識とカリキュラムの現状から把握することを目的とし、2019年5～7月に全国国立大学法人49大学の窓口教員（家庭科教育法担当教員）に向けて、メンバーの担当者からメールにより調査票を送信し、メールで回答してもらった。その際、本調査は日本家庭科教育学会第4次課題研究「家庭科教員養成に関する調査・実証研究」に資する情報を得るために行うこと、集計・統計処理した結果については個人や大学が特定される情報を学会等以外では公表しないこと、調査は任意によるもので強制ではないことを伝え、調査協力を依頼した。

調査項目と回答形式は以下の通りであった。①属性（年齢、履歴、指導歴等）について

選択肢および記述により回答，②家庭科教員の資質・能力に対する指導の実態について5 カテゴリー32項目を提示し4択で回答，③家庭科観は研修グループの先行研究に沿って設定した教科観(4項目)，学習観(6項目)に対し自身の認識に近い選択肢から順位付け，および家庭科について「学ばせたいこと，もっと力をつけさせたいこと」(意欲)の有無とその内容を記述，④家庭科の学習内容と背景学問との関係性に対する考えを4択で回答，⑤家庭科の教科観育成の重要性に対する考えを4択で回答，⑥組織教員の関連学会入会状況，家庭科と家政学の関係性に対する考えや，今後の教員免許法の方向性や新学力観の育成を視野に入れたカリキュラムや理念に関する組織検討の実態を4あるいは2択で回答，⑦今後の社会変容への組織としての取り組み(教科内容科目，指導法，カリキュラムの工夫)の実態について4あるいは5択で回答，⑧教員免許法における家庭科の科目区分についての考えを5択で回答，⑨各大学のカリキュラム実態を表に記入(教員免許法の枠組みと枠組み外設定)。

分析にあたっては，回答を得られた44大学を対象とし，すべての項目について単純集計を行った。②③については肯定的な回答から順に4(6)～1点で得点化し，各カテゴリーの平均点を算出した。数量的分析はIBM SPSS Statistics25を用いた。

## 2) 家庭科教員養成大学学生対象調査

家庭科教員養成の実態と課題を当該課程に学ぶ学生の家庭科観と資質・能力の自己評価から把握することを目的とし，1)と同期間に，全国国立大学法人49大学の(1～4年生)を対象に実施した。調査は，各大学の窓口教員に対して学生への依頼文書をメール送付したのち，調査協力への承諾を得られた学生を対象としてQRコードの読み取り回答，送信してもらう形式で行った。

調査項目と回答形式は以下の通りであった。①属性(性別，高校家庭科の履修科目，大学名，学年，中高での家庭科の授業経験，卒業後の進路希望)について選択肢により回答，②家庭科教員の資質・能力に対する自己評価について5 カテゴリー32項目を提示し(教員調査と共通項目)4択で回答，③家庭科観は教員調査と同様に教科観(4項目)，学習観(6項目)に対し自身の認識に近い選択肢から順位付け，および家庭科について「学びたいこと，もっと力をつけたいこと」(意欲)の有無とその内容を記述してもらった。

分析にあたっては完全回答の574人を対象とし，すべての項目について単純集計を行った。②③については，教員調査と同様に肯定的な回答から順に4(6)～1点で得点化し，各カテゴリーの平均点を算出した。家庭科についての意欲は，自由記述をカテゴリーに分類し比較した。数量的分析はIBM SPSS Statistics25を用いた。

## 3) 2)の結果に基づき抽出した大学教員対象調査

家庭科教員養成課程における指導方法やカリキュラムの改善への示唆を具体的に得ることを目的とし，2)の調査の分析結果に基づいて抽出した大学を対象に，2020年7～



8月に聞き取り調査を行った。抽出した大学は2)の学生調査の中で全学年の学生から回答を得られており、かつ家庭科を「もっと学びたい」、「力をつけたい」と意欲ある回答を示した割合が6割以上であった8大学であり、それらの大学の窓口教員に調査方法と内容について事前に説明したうえで承諾が得られたのは7大学であった。

質問項目は、現在のカリキュラムや家庭科指導法の工夫などの共通の質問と、1)2)の調査における自由記述等の各大学の回答を踏まえた大学独自の質問を設けて作成した。聞き取り調査は、各大学の窓口教員と課題研究メンバーのうち2,3人が参加するオンライン環境(Zoom)をつくり実施した。進行は担当メンバーが行い、事前に提示した項目について問い回答を得た。各大学の調査は1時間程度であった。不明瞭であった項目の追加調査も実施した。

分析については、調査担当者が複数名であったり、類似した傾向や特徴的な回答を探った。

### Ⅲ. 研究成果

3つの調査結果に基づき、2019年12月例会および2020年12月大会にて次の4件の報告を行った。今後、活動時期内に調査データ録を報告書としてまとめ、活動時期後のさらなる比較分析の継続に向けて備える予定である。

#### 1. 教員の教科観の認識と教員組織の実態(中間報告, 2019年度12月例会, 報告者:小倉)

##### 【目的】

教育職員免許法施行規則の一部改正により科目区分の大きくくり化が示され、共通に修得すべき資質能力を示すものとして教職課程コアカリキュラムが提示された(文科省, 2017)。家庭科教員養成の実態と課題については、これまでに教員や学生の意識調査およびカリキュラム調査(教大協全国家庭科部門, 2019, 日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分会, 2014, 佐藤文子ら, 2004)等が行われてきた。現在, 社会的, 制度的転換期にあたり, 今後求められていく家庭科教員の資質・能力に照らし, 新たな学びを支える教員の養成と学び続ける教員を支援するために, 教員の養成・採用・研修の一体的改革により教師力を向上させることが必至である。本課題研究2-1では, 教員養成に焦点をあてた。

本報告では, 教員の認識と教員組織およびカリキュラムに関する調査結果から, 特に家庭科の教科観育成, 教科内容および指導法と資質・能力の保障への対応などについて, 我が国の家庭科教員養成の実態を明らかにすることを目的とした。

##### 【方法】

国立大学法人49大学の家庭科教員養成課程を対象に, 2019年5~7月にメール調査を実施した。調査は各大学の窓口教員(指導法担当教員)を通して行った。調査項目は, ①属性, ②家庭科教員の資質・能力に関わる指導の実態(4択32項目), ③家庭科のイメージと重視すること, 家庭科への期待, ④家庭科の背景学問に対する考え, ⑤家庭科の教科観, ⑥組織教員の専門性と家政学の捉え方, ⑦組織としての取り組みであった。すべての調査項目について単純集計を行い, 自由記述はカテゴリごとに分類してまとめた。また, カリキュラムの実態についても, 教員免許法の枠組みと枠組み外の設定項目からなる一覧表に記入して

もらい、傾向と特徴を捉えた。

### 【結果】

44 大学から回答を得た。家庭科教員養成の閉鎖が予定された 1 大学が回答辞退、有効回答数 44 校、有効回答率 100.0%であった。回答者の平均年齢は 54.1 歳であった。出身学部は「教育学部」26 人、「家政学部」12 人で、出身大学院（修士課程）は「教育学研究科」30 人、「家政学研究科」5 人、「学校教育研究科」4 人であった。所属学会は、「家庭科教育学会」全員、「家政学会」33 人、「教科教育学会」10 人、「消費者教育学会」9 人で、その他 18 種類であった。

科目と学問の関係性について 5 つの選択肢を設け複数回答で得た回答は、「背景学問の体系から考える必要がある」45.5%、「学問より子供の関心や生活実態を優先して捉える必要がある」29.5%、「家庭科は教科の一つなのでその学習内容が変化しても背景となる学問が必要である」36.4%、「家庭科は教科の一つであるがその学習内容は変化するので背景学問を限定することはできない」36.4%、「その他」11.4%であった。「その他」の自由記述からは、時代や社会背景の変化に対応する生活事象を対象とすることが求められる教科特性の指摘、背景となる学問を踏まえておくことが必要だが、それは、家政学の範囲を超えて広がる可能性も指摘された。家庭科観を育てる重要性について 4 件法にて回答を得た。97.7%が「非常に重要」または「重要」と回答した。自由記述には、家庭科観の確立を目指して、学問的背景や歴史的背景の理解、議論や経験を通じた自身の家庭科観の問い直しや再構築する機会を設ける等の記述がみられた。家庭科と家政学の関係について、5 つの選択肢を設け複数回答で回答を得た。「家政学は家庭科の背景学問である」70.5%、「家政学は家庭科教育学と関係がある」40.9%、「家政学は家庭科の教科専門と関係がある」63.6%、「全くない」4.5%、「その他」0.0%であった。

各大学組織内の家庭科教育学会員の割合は、「8 割以上」が 40.9%、「5 割未満」が 20.5%であった。一方家政学会員の割合は、「8 割以上」は 61.4%、「5 割未満」はゼロであり、相対的に高かった。学生の家庭科教員としての資質・能力を向上させるための家庭科と家政学との関係性についての組織内での討議の実態を捉えた結果、家庭科に関連する科目（授業の到達目標・授業計画）や教育職員免許法と家政学（研究対象・方法）との関係、家政学の理念と家庭科教育の意義の関係、についてはいずれも「討議していない」が 3 割以上であった。

また、教員養成カリキュラムにおける設定科目や時間数の実態は、大学によって多様であり、差異がみられた。開講科目数の 1 大学あたりの平均科目数は 26 科目で、最多 46 科目から最少 16 科目であった。領域区分別にみると、開講科目数は、「食物学」5.3 科目、「被服学」4.2 科目、「各教科の指導法」4.3 科目、「家庭経営」3.2 科目、「住居学」2.7 科目、「保育学」2.5 科目、「家庭電気・機械及び情報処理」1.6 科目であった。科目数が最多の領域が「食物学」であったのは 34 大学、「各教科の指導法」18 大学、「被服学」16 大学、「家庭経営」3 大学、「保育学」3 大学、「住居学」2 大学であった。

2. 学生の教科観と資質・能力の自己評価（中間報告、2019 年度 12 月例会、報告者：村上）

## 【目的】

前報（小倉ら，2020）では，教員養成大学における教員の認識と教員組織としての取り組みの実態，特に家庭科の教科観育成，資質・能力の保障への対応などの実態について報告した。このような大学組織および教員の実態とあわせて，全国規模でそこで学ぶ学生の家庭科教員としての資質・能力の実態を捉え，教員養成の在り方を評価した研究は見あたらない。本研究では，まず学生の家庭科観と資質・能力の自己評価から実態を明らかにすることを目的とした。

## 【方法】

全国国立大学法人 49 大学の家庭科教員養成課程に学ぶ学生（1～4 年生）を対象に，2019 年 5～7 月にメール調査を実施した。調査は，各大学の窓口教員に対して学生への依頼文書をメール送付したのち，調査協力への承諾を得られた学生による QR コードの読み取りの形式をとった。

調査項目と回答形式は以下の通りである。①属性：性別，高校家庭科の履修科目，大学名，学年，中高での家庭科の授業経験，卒業後の進路希望について選択肢を提示し，当てはまるものを選んでもらった。②家庭科教員の資質・能力に対する自己評価：5 カテゴリー 32 項目を提示し，4 件法で尋ねた。③家庭科観：教科観（4 項目），学習観（6 項目）に対し自身の認識に近い選択肢から順番をつけてもらった。また，家庭科について「学びたいこと，もっと力をつけたいこと」（意欲）の有無とその内容について自由に記述してもらった。

分析にあたっては完全回答の 574 人を対象とし，すべての項目について単純集計を行った。次に家庭科授業経験の有無別および卒業後の進路希望別で比較をするため，②について肯定的な回答から順に 4～1 点で得点化し，各カテゴリーの平均点を算出した。③の教科観・学習観では，1～4（6）番の回答を 4（6）～1 点で得点化し，各平均点を算出した。家庭科についての意欲は，自由記述をカテゴリーに分類し比較した。尚，数量的分析は IBM SPSS Statistics25 を用いた。

## 【結果】

回収数 579，有効回答数 574，有効回答率 99.1%，有効回答者の所属大学数 39 校であった。

- (1)属性：性別は 522 人（90.9%）が女性で，高校家庭科の履修科目は家庭基礎のみが 468 人（81.5%），中高での家庭科授業経験者は 192 人（33.4%）であった。教職希望者は 392 人（68.3%）で中高家庭科教員希望者は 240 人（教職希望者の 61.2%，全体の 41.8%）であった。
- (2)家庭科教員としての資質・能力に対する自己評価：各カテゴリーの平均点は「A 家庭科教員としての基盤的資質」3.11 点，「B 家庭科教育の理解」2.72 点，「C 指導計画・準備」2.56 点，「D 授業実践」2.59 点，「E 家庭科教員としての成長・反省的実践家としての成長」2.59 点であった。B～E において中高での家庭科授業経験がある者の平均点はない者のより有意に高かった（すべて  $p < 0.001$ ）。
- (3)家庭科観：教科観では，全体としては「家庭生活を中心とした人間の生活について総合的，実践的に学ぶ教科」の平均点が最も高かった。「料理や裁縫などの家事や身の周りの仕方について学ぶ教科」には家庭科の授業経験の有無による有意な差が認められ，ない者の方

がある者より高かった ( $p < 0.05$ )。また、「家庭から社会へ目を向け、家庭や地域社会の在り方について学ぶ教科」では卒業後の進路希望による有意な差が認められ、中高家庭科教員希望者がそれ以外の進路希望者よりも高かった ( $p < 0.05$ )。学習観では、全体としては「家族や家庭生活、子どもや高齢者、社会福祉などについての理解」における平均点が最も高かったが、すべての項目において家庭科授業経験の有無および卒業後の進路希望による有意な差は認められなかった。意欲においては、家庭科授業経験者は具体的な知識の獲得よりも教科指導力の獲得を望む傾向があり、中・高家庭科教員希望者は技能・技術の獲得を望む傾向があることが分かった。

### 3. 教員と学生の家庭科観の比較とカリキュラム等の現状（最終報告、2020年度12月オンライン大会、報告者：黒光）

#### 【目的】

課題研究 2-1 では、現在の家庭科の教員養成をめぐる課題に焦点をあて、養成—採用—研修に係る実態と課題を明らかにするため、教員の資質・能力や養成の目的・方法・内容の実態を調査により探ってきた。本報告では、教員と学生の家庭科観を、家庭科教員の資質・能力についての認識と教科観、学習観に基づき比較分析するとともに、カリキュラムおよび指導の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

#### 【方法】

全国国立大学法人 49 大学の家庭科教員養成に関わる①家庭科教育法担当教員並びに②その課程に所属する学生(1~4年生)を対象に①はメール調査、②は Web 調査(2019年5~7月)を実施した(村上ら, 小倉ら 2019)。①と②の結果に基づいて、教員と学生の認識を比較分析した。また、②の調査で、全学年の回答が得られ、かつ「家庭科への学びの意欲がある」と回答した者の割合が6割以上であった大学を抽出し、承諾を得られた7大学を対象に聞き取り調査(2020年7~8月)を実施した。現在のカリキュラムや家庭科指導法の工夫などの共通の質問と、①の自由記述等の回答を踏まえた大学独自の質問を設け、オンライン環境(Zoom)で1時間程度行った。事前に調査内容の送付、事後に音声録画からの逐語録の作成、不明瞭であった項目の追加調査を実施した。

#### 【結果】

##### (1) 教員および学生の家庭科観の比較

学生に指導する上で重視していることと、学生が学習する上で重視していることについて、家庭科教員の資質・能力に係る A~E のカテゴリー32項目を提示し4件法で回答してもらった結果、教員、学生ともに「A 家庭科教員としての基盤的資質」を重視し、各カテゴリーにおいて全般的に類似した傾向がみられた。教科観は、教員、学生ともに「家庭生活を中心とした人間の生活について総合的、実践的に学ぶ教科」を上位に順位づけしていた。学習観については、教員は、「人の一生と将来を見通した生活設計などの理解」、学生は「家族や家庭生活、子供や高齢者、社会福祉などについての理解」を上位に順位付けしていたが、個々の見解には、ばらつきがみられた。教員と学生で認識に差が見られたのは、「生活を科学的に捉える視点の習得」、「衣食住の知識と技能の習得」であった。

## (2) 聞き取り調査によるカリキュラムおよび指導の現状

家庭科教員として保障すべき知識・技術を学べる機会をカリキュラムに設けているかについて、「設けられている」と回答したのは7大学中2大学であった。設けられていない理由としては、「教員免許法に基づいた最低限の科目しか設置できていない」、「他校種、他教科の教員免許取得により専門科目の取得が減っている」などがあげられた。また、その背景として「教員の配置の問題」があげられていた。7大学の開講科目数（平成31年度）の平均は33科目（最大46、最小21）であった。教員免許法施行規則に定める科目区分の専任配置状況をみると、7大学全てで専任が配置されている区分は家庭経営学のみであった。科目区分を超えた資質・能力育成の機会をカリキュラムに設けているかについて、「指導法の授業において領域横断的な課題を取り入れている」、「全学科の教員が関わるオムニバスの授業を開講している」といった回答がみられた。新たな生活の価値の創造を目指して、家庭科の指導法に係る科目に関して工夫の有無については、「積極的にしている」4大学、「必要に応じて工夫している」3大学であった。家庭科の意義、教育課程における位置づけの理解とカリキュラムの関係については、「カリキュラムに設けている」と回答した大学は2大学であった。カリキュラムおよび指導の現状としては、教員個人での取り組みは積極的に行われていたが、カリキュラム全体への反映において、教員間の連携および教員の配置状況の面に課題がみられた。また、カリキュラムの運用状況には、大学による相違もみられた。

## 4. 学生の家庭科観の実態とその変容要因（最終報告、2020年度12月オンライン大会、報告者：手塚）

### 【目的】

これまでの研究で、国立大学法人の中等家庭科教員養成課程に学ぶ学生の資質・能力の実態や大学組織および教員の実態を明らかにしてきた（村上ら、2019、小倉ら、2019）。本報告では、教員養成カリキュラムやシラバスの改善への示唆を得るために、学生の家庭科観の変容要因を明らかにすることを目的とした。

### 【方法】

2019年に実施した全国国立大学法人49大学の家庭科教員養成課程に学ぶ学生を対象のweb調査結果を基礎資料とした。まず、学生調査の中ですべての学年の学生から回答が得られており、かつ家庭科を「もっと学びたい」、「力をつけたい」と意欲ある回答を示した割合が6割以上であった大学を抽出し、承諾の得られた7大学の窓口教員を対象に、2020年7～8月に聞き取り調査を実施した。次に、7大学の学生の家庭科観の実態と変容の要因を、学年、進路希望、カリキュラム、窓口教員への聞き取り調査結果から分析した。なお、窓口教員への聞き取り調査は1時間程度で、調査実施に際し、事前に調査内容を送り承諾を得たのち、オンライン環境（Zoom）で回答を得た。音声録画を基に逐語録を作成し、メンバー複数名で分析を試みた。以下、各大学名を表記順に、A, B, C, D, E, F, G大学として示した。

### 【結果】

(1) 家庭科への教科観の実態と変容要因 7大学学生の教科観では、「総合的、実践的に学ぶ教科」を選ぶ学生が最も多かった。背景要因として、教員による目的の明確化、意識付け

および繰り返し取り上げることによる定着化があげられた。指導方法は各大学によって異なるが、例えばB大学では、家庭科担当の教員が「持続可能な社会の構築」の重要性について個々に認識し、それぞれの授業で扱うなどの工夫を、C大学では、ガイダンス的授業を関係教員全員で担当し、教科の本質への意識を共有しながら指導にあたるなどの工夫をしていた。

(2)家庭科の学習観の実態と変容要因 7大学の学生の学習観では、「家族や家庭生活などの理解」を選んだ学生が最も多く、次いで「衣食住の知識と技能の習得」が多かった。一方、7大学全てにおいて、「生活を科学的に捉える視点の習得」を下位に位置付けた学生が多く、大学によっては教員志望者の方が他の進路希望者よりもその傾向が顕著に表れた。学習観には、家庭科授業経験の有無および卒業後の進路希望による有意な差は認められなかったが、1年生においては高校までの家庭科の影響を少なからず受けているのではないかと推察された。これらの背景要因として、実験授業自体がほとんど無いというカリキュラム上の問題(A, E, F大学)、非常勤講師の割合等教科専門と教科教育の人員配置上のアンバランス(E, F, G大学)等が影響していることが考えられた。

(3)意欲の実態と変容要因 家庭科教育を学ぶことへの意欲として記述された内容を、学年別、進路別に分類し、各大学の履修科目に照らして分析を試みた。1年次には、「食」、「調理」、「裁縫」、「家庭経営」など単語のみでの表現が多く、高校までの家庭科経験を想起している内容が多かったが、学年が上がるにつれ内容が多岐にわたると共に、模擬授業や教育実習の経験を踏まえた回答もみられた。これは、履修科目つまりカリキュラムの影響を少なからず受けていると捉えられる。さらに、進路希望別では、教員志望者は他の進路希望者よりも回答数が多く、学年が上がるにつれて生活を総合的・実践的に捉える視点が身に付いていると判断できたり、進路の実現に向けて家庭科教員としての実力を身に付けたいと捉えられたりする内容が増加した。

ワーキング No. 2-2	テーマ：家庭科教員養成に関する調査・実証研究 「家庭科教員研修に関する実態と課題」
------------------	--

## I. 研究メンバー：代表◎・副代表○・会計※

◎日景弥生（学校法人柴田学園）

○青木香保里（愛知教育大学）

※志村結美（山梨大学）

木村紀子（青森県立青森西高等学校）

## II. 研究目的や活動内容等

### 1. 研究目的

教職コアカリキュラムの本格的な実施を目前に控える現在、家庭科の教員養成をめぐる課題として2つの検討が必要である。

ひとつは、1990年代における大学設置基準の大綱化により、家庭科教員が専門とする学問的背景が多様化をみせ、家庭科の指導において得手・不得手が生じる傾向にある現状から、家庭科の教育課程編成や年間指導計画作成、授業運営などに影響が出ている事態を背景とした課題である。これは、教科としての家庭科の存立や存続に関わる問題といえる。家庭科の指導内容に関わる全体的・総合的・実践的な教員養成プログラムの創造と共有がもたらされる。

もうひとつは、上述の課題に連なるもので、教員免許取得段階の学修と教員免許取得後を接続・発展させるような教員養成プログラムの開発である。

第4次課題研究テーマ2「家庭科教員養成に関する調査・実証研究」の2-2の報告では、教員採用後に行われる「研修」に焦点をあて、研修に関する調査を「シーズ：都道府県における家庭科担当指導主事を対象とした調査（以下、指導主事調査）」「ニーズ：都道府県における家庭科に係る研修（法定研修を除く）受講者を対象とした調査（以下、受講者調査）」の両方向から行き、「研修」の実態を把握し、課題について検討することを目的とした。

### 2. 活動内容

研究打ち合わせ、各種調査他、下記の過程を踏まえ、研究を進めてきた。

2018年度：2018/7/8, 8/22, 9/28, 11/28, /12/8（堀内氏による講演）, 2019/2/10, 3/9

2019年度：2019/6/8, 6/29-30(大会発表), 9/22, 10/6, 12/6-8（例会中間報告、ヒアリング調査）, 2020/2/26（ヒアリング調査他）

2020年度：メール、電話等による研究打ち合わせを実施、2020/12/13（例会最終報告）

### 3. 研究方法

#### (1)指導主事調査（シーズ調査）

1)調査対象・時期・内容：47都道府県および3政令指定都市の指導主事を対象に2018年11

月～12月に実施した。調査内容は、「指導主事の配置状況や業務等」「家庭科に関わる教科研修の概要」等について、自記式質問紙法によりメールによる送信と受信（回収）にて実施した。

2)分析方法：すべての調査項目について単純集計を行った。

#### (2)受講者調査（ニーズ調査）

1)調査対象・時期・内容：5県（愛知、山梨、青森、広島、奈良の各県）で行われた家庭科に係る研修を受講した教員を対象に2019年7月～9月に実施した。対象者は、307名（うち女性93.8%）であり、所属は小学校51.8%、中学校26.9%、高等学校17.2%他であった。調査内容は、「研修の受講理由」「受講内容」「過去に受講した研修」「家庭科指導などで困っていることや課題」などについて、自記式質問紙法により実施した。

2)分析方法：すべての調査項目について単純集計を行った。

### Ⅲ. 研究成果

#### 1. 指導主事調査

(1)属性：性別は全て女性、出身大学等は家政系17人(63.0%)、教員養成系10人(37.0%)、勤続年数は25年前後が多かった。配属前の所属は高等学校が23人(85.2%)、教科は家庭科担当が23人(85.2%)だった。

(2)指導主事の配置状況や業務等：指導主事の配置状況は、2人(12県)または1人(10県)が多かった。教員時代の経験が役に立ったことは、多い順に「授業の運営」20人(74.1%)、「研修の受講」14人(51.9%)、「学習指導案の作成」9人(33.3%)だった。

(3)家庭科に関わる教科研修の概要：58の研修について回答があった。研修の育成目標キーワードは、「教科指導」91.4%、「教員としての素養」27.6%、「地域社会との連携・協働」22.4%の順となった。半数以上が全てのキャリアステージを対象としていたが、16年目以上の充実期が少ない傾向がみられた。

(4)指導主事の職務におけるやりがいと苦勞：指導主事の立場として、「人数の少なさ」に関わる苦勞について記述が多くみられた。一方で、やりがいとしては、自らの教師経験に「最新の情報」「教師教育、人材育成」を重畳させて研修構想に関与するダイナミクスを指摘する記述が多くみられた。指導主事の仕事内容については、「教育行政職」の職務に伴う苦勞がある一方で、教師経験を基軸に「連携・協働」する研修運営にやりがいを見出す記述がみられた。

(5)家庭科教員に期待すること：「家庭科で何を教えるのか(知識・技能)」「家庭科の授業づくりと授業改善」「家庭科教員の専門性・専門職性」に関わる記述で見られた。教師と指導主事の職務経験の往還に由来する双方を関連づけた視点として認識されており、その基盤に指導主事の教科観(家庭科観)が関与すると推察できた。

#### 2. 受講者調査

(1)研修の受講理由：「これから必要になる内容と思った」56.7%、「校内研修等での授業実践に役立つと思った」45.9%等、研修内容に関する回答が多く見られた一方、「参加出来る日だ



った」29.0%、「参加出来る場所だった」12.4%といった消極的な回答も見られた(複数回答)。

(2)受講内容：研修は「有意義だった」97.6%、「これからの授業に生かせる」96.8%と肯定的に捉えていた。理由として、具体的・実践的な教材や授業内容、家庭科の授業に対する多角的・多面的な視点、次期学習指導要領や最新の情報等の紹介等があげられた。

(3)過去に受講した研修：もう一度受講したい研修がある人は60.2%あり、その理由として「これからもっと必要になる内容と思うから」75.7%が最も多かった。また、研修を授業に生かした人は62.3%で、具体的・実践的な研修内容を授業に生かしていた。しかし、授業に生かしていない人も3割弱認められ、研修内容の検討とともに、研修受講生の実態把握の必要性が考えられた。

(4)教育活動で困っていること・課題等：家庭科の指導では、教材研究、教材作りの時間が無い、家庭科そのものの授業時間数が少ない、家庭科室の環境等があげられた。家庭科指導以外では、多様な児童生徒への指導が最も多かった。

(5)研修への要望：すぐに授業に生かせる、実習・体験学習を含んだ具体的な授業内容・指導方法について多くあげられ、その他、1人もしくは、少人数教科のため、いろいろな相談ができる場、他校との連携、非常勤講師への研修等があげられた。また、研修内容としては、カリキュラム・マネジメント等、他教科との連携方法、新学習指導要領への対応、児童・生徒の実態に即した内容、社会の変化に対応した新しく、世界規模の情報、住生活・消費者教育・保育・共生社会等々の内容の実施について要望があげられた。

日本家庭科教育学会  
**第4期課題研究報告書**

発行 日本家庭科教育学会  
〒112-0012 東京都文京区  
大塚 4-39-11 仲町 YT ビル 3F

発行日 2021年3月31日